

---

---

寒河江農業振興地域整備計画  
見直しに係るアンケート調査

---

---

報 告 書

令和4年1月

寒河江市

# 目次

## 第1 調査の概要

1 調査の目的	.....	1
2 調査の設計	.....	1
3 調査の内容	.....	1
4 回収結果	.....	1

## 第2 調査回答者（農業経営者）の属性

1 回答者について	.....	2
2 主に農業をしている家族（世帯）について	.....	3

## 第3 農業経営について

1 現在の営農状況について	.....	6
2 今後の意向について	.....	10
3 農業後継者について	.....	12

## 第4 まとめ

1 農業振興地域整備計画とは	.....	14
2 アンケートの分析結果・課題	.....	14
3 計画の見直しにあたって	.....	14

## 第1 調査の概要

### 1 調査の目的

寒河江農業振興地域整備計画の見直しにあたり、市内の農業者の現状や今後の見通し、農業政策に関する意識を調査し、農業施策に関する基礎資料とすることを目的としています。

### 2 調査の設計

調査対象	寒河江市農事実行組合 組合員
対象者数	2,389人
調査方法	アンケート調査票による記述
調査期間	令和3年7月20日(火)～8月6日(金)

〔※ 本アンケート調査は、農事実行組合に加入されている方を対象に、市農林課において独自で実施しております。従いまして、既に公表している統計等と異なる場合がありますことを申し添えます。〕

### 3 調査の内容

回答者について	地区名 ・ 年齢 ・ 性別
問1 あなたの世帯について (1) 世帯の人数について (2) 世帯の中の農業従事者(年間30日以上農業に従事)の人数について (3) (2)のうち兼業者の人数は (4) (3)の勤務形態について	
問2 現在の耕作面積について	
問3 10年後の営農状況(拡大・縮小等)について	
問4 問3回答(「縮小したい」・「やめたい」)の理由について	
問5 縮小した農地の今後の活用等について	
問6 農業後継者の状況について(60歳以上の方のみ回答)	
問7 具体的に決定している後継者がいるか	
問8 農業後継者を探す意向について	
問9 栽培している具体的な作物は何か(上位5つ)	
問10 今後どのような作物を栽培していきたいと考えているか	

### 4 回収結果

対象数	2,389
有効回収数	1,176
有効回答率	49.2%

## 第2 調査回答者（農業経営者）の属性

### 1 回答者について

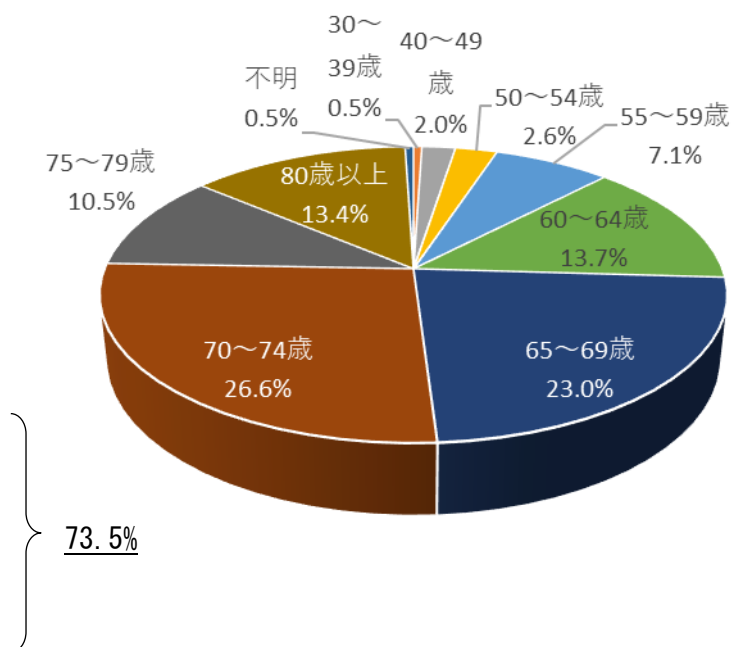
#### ◆地区

地区名	対象数	有効回収数	有効回答率
寒河江	287	190	66.2%
南部	262	96	36.6%
西根	419	197	47.0%
柴橋	579	263	45.4%
高松	167	96	57.5%
白岩	280	144	51.4%
醍醐	169	91	53.8%
三泉	226	99	43.8%
合計	2,389	1,176	49.2%

#### ◆年齢

「70～74歳」が最も多く、次いで「65～69歳」となり、65歳以上が全体の4分の3ほどを占めています。また、回答者の平均年齢は69.2歳でした。

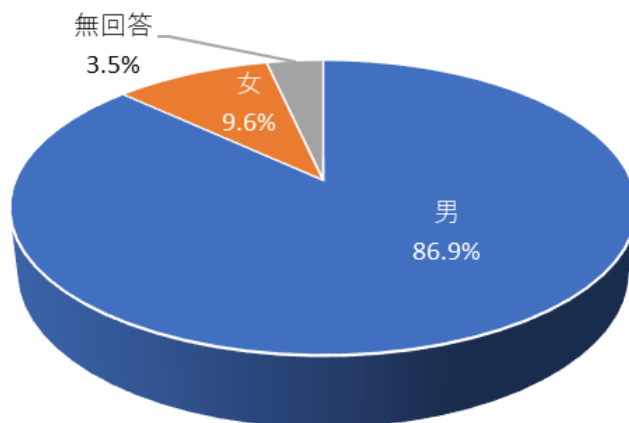
年齢層	回答者数	構成比
20～29歳	0人	—
30～39歳	6人	0.5%
40～49歳	24人	2.0%
50～54歳	30人	2.6%
55～59歳	84人	7.1%
60～64歳	161人	13.7%
65～69歳	271人	23.0%
70～74歳	313人	26.6%
75～79歳	124人	10.5%
80歳以上	157人	13.4%
不明	6人	0.5%



◆性別

回答者の約9割が男性となっています。

	回答者数	構成比
男	1,022人	86.9%
女	113人	9.6%
無回答	41人	3.5%

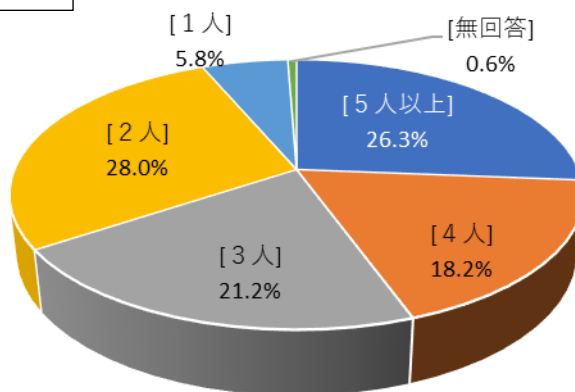


2 主に農業をしている家族（世帯）について

◆世帯員数

2人世帯が最も多く、全体の約3割を占めています。

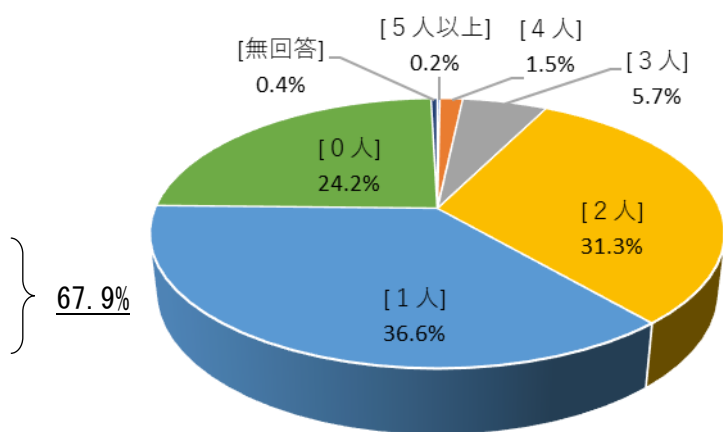
	回答者数	構成比
5人以上	309人	26.3%
4人	214人	18.2%
3人	249人	21.2%
2人	329人	28.0%
1人	68人	5.8%
無回答	7人	0.6%



◆世帯の農業従事者数

世帯の中の農業従事者は、「1人」もしくは「2人」が全体の3分の2以上を占めています。

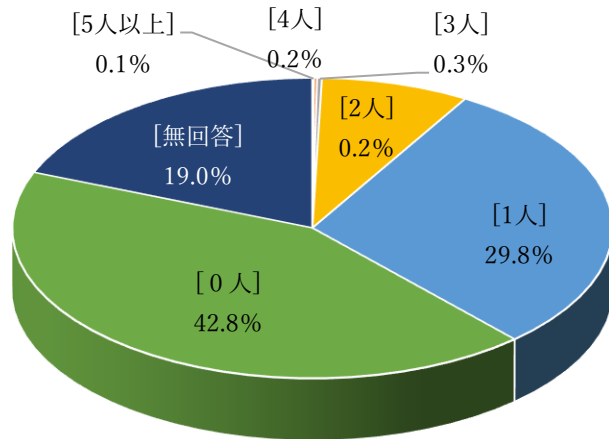
	回答者数	構成比
5人以上	2人	0.2%
4人	18人	1.5%
3人	67人	5.7%
2人	368人	31.3%
1人	431人	36.6%
0人	285人	24.2%
無回答	5人	0.4%



◆世帯の農業従事者のうち、兼業者の数

世帯の農業従事者のうち4割以上は専業農家であることがわかります。

	回答者数	構成比
5人以上	1人	0.1%
4人	2人	0.2%
3人	3人	0.3%
2人	94人	8.0%
1人	350人	29.8%
0人	503人	42.8%
無回答	223人	19.0%



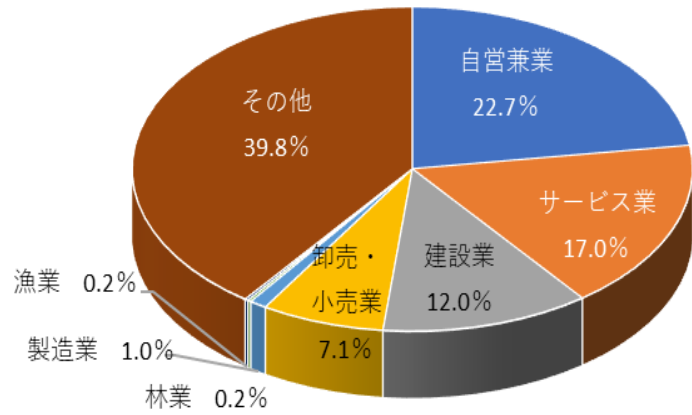
◆兼業農家の職種（表）

区分		従業地				回答者数	構成比
		市内		市外			
		男	女	男	女		
恒常的勤務	建設業	36	5	12	3	56	11.0%
	製造業	47	15	34	19	115	22.7%
	卸売・小売業	16	5	7	5	33	6.5%
	サービス業	31	10	18	9	68	13.4%
	その他	53	19	38	19	129	25.4%
自営兼業	林業	0	0	0	1	1	0.2%
	漁業	1	0	0	0	1	0.2%
	その他	24	12	4	3	43	8.5%
出稼ぎ	建設業			1	0	1	0.2%
	製造業			0	0	0	0.0%
	その他			0	0	0	0.0%
日雇い・臨時雇い	建設業	4	0	0	0	4	0.8%
	製造業	1	1	2	1	5	1.0%
	卸売・小売業	1	1	0	1	3	0.6%
	サービス業	11	4	2	1	18	3.6%
	その他	17	6	4	3	30	5.9%
合計		242人	78人	122人	65人	507人	100.0%
		320人		187人			

### ◆兼業農家の職種

「自営兼業」が最も多く、次いで「サービス業」、「建設業」となっています。

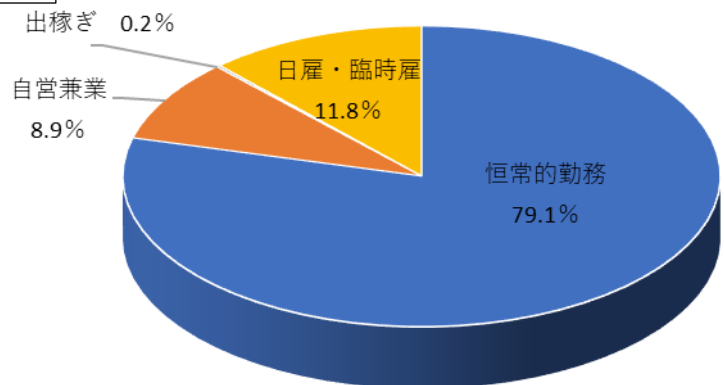
	回答者数	構成比
自営兼業	115人	22.7%
サービス業	86人	17.0%
建設業	61人	12.0%
卸売・小売業	36人	7.1%
製造業	5人	1.0%
林業	1人	0.2%
漁業	1人	0.2%
その他	202人	39.8%



### ◆兼業農家の勤務形態

「恒常的勤務」が8割を占めています。

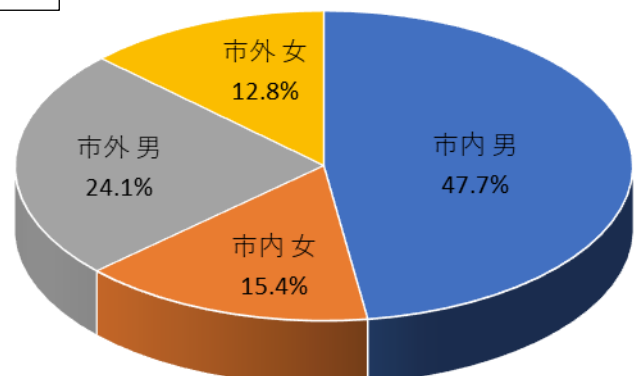
	回答者数	構成比
恒常的勤務	401人	79.1%
自営兼業	45人	8.9%
出稼ぎ	1人	0.2%
日雇い・臨時雇い	60人	11.8%



### ◆兼業農家の勤務地

市内への勤務が全体のおよそ6割となっています。

		回答者数	構成比
市内	男	242人	47.7%
	女	78人	15.4%
市外	男	122人	24.1%
	女	65人	12.8%



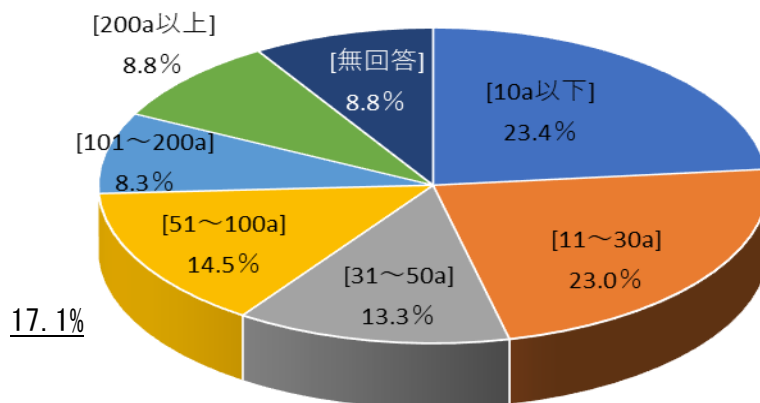
### 第3 農業経営について

#### 1 現在の営農状況について

##### ◆各農家の現在の耕作面積

「10a以下」が最も多く、次いで「11～30a」となっており、比較的小規模の農家が多いことがわかります。耕作面積100aを超える農家は全体の17%程度となっております。

	回答者数	構成比
10a以下	275人	23.4%
11～30a	270人	23.0%
31～50a	156人	13.3%
51～100a	171人	14.5%
101～200a	98人	8.3%
200a以上	103人	8.8%
無回答	103人	8.8%

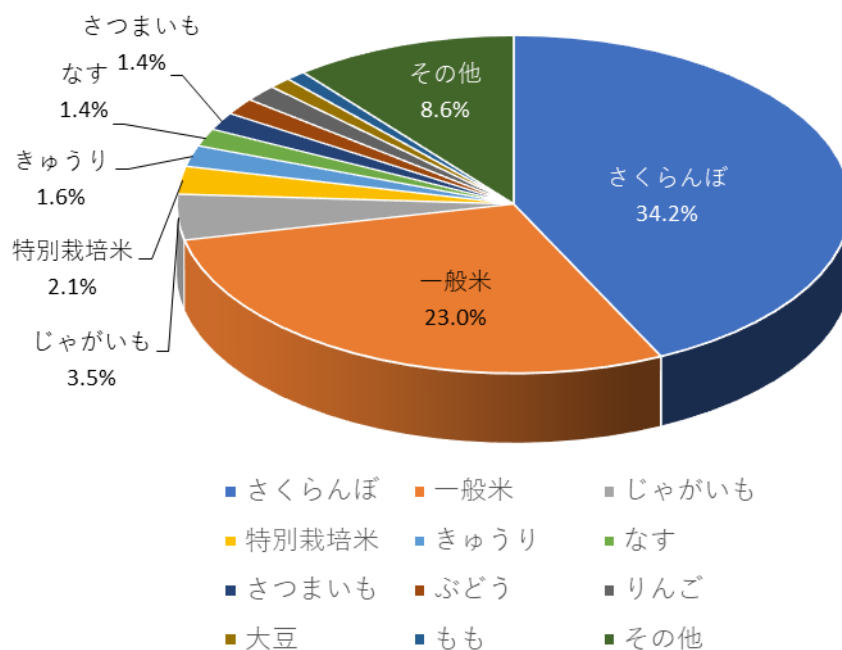


##### ◆各農家で生産量が最も多い農作物

(※各農家において生産量が多い農作物上位5つのうち、最上位だった農作物)

「さくらんぼ」が全体の3割を占めています。次いで「一般米」となっております。

(多数順)	構成比
さくらんぼ	34.2%
一般米	23.0%
じゃがいも	3.5%
特別栽培米	2.1%
きゅうり	1.6%
なす	1.4%
さつまいも	1.4%
ぶどう	1.3%
りんご	1.3%
大豆	0.9%
もも	0.8%
その他	8.6%
無回答	20.2%





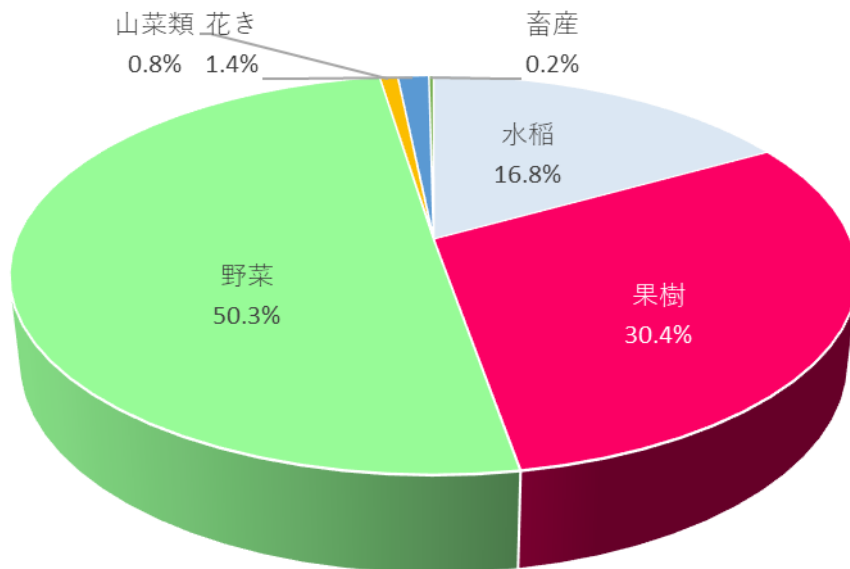
◆各農家で生産している農作物（回答のあった作物数）

（※各農家において生産量が多い5つの農作物）

主力が「さくらんぼ」という農家が多いですが、野菜を栽培している農家が多いことが推察されます。また、生産される野菜の品目も多種多様であることがわかります。

（多数順）	構成比
さくらんぼ	19.3%
一般米	13.6%
いも類	11.2%
なす	6.2%
きゅうり	5.7%
豆類	5.4%
だいこん	3.9%
その他、葉物野菜	3.1%
ねぎ	3.1%
特別栽培米	2.8%
その他、野菜	2.6%
たまねぎ	2.5%
りんご	2.3%
もも	2.2%
はくさい	2.2%
トマト・ミニトマト	1.9%

ぶどう	1.7%
かぼちゃ	1.7%
柿	1.5%
花き	1.4%
西洋なし	1.3%
きのこ、山菜類	0.8%
その他、果樹	0.8%
すもも	0.6%
梅	0.6%
とうもろこし	0.3%
飼料用米	0.2%
その他、米類	0.2%
和梨	0.2%
畜産	0.2%
食用菊	0.2%
いちご	0.1%

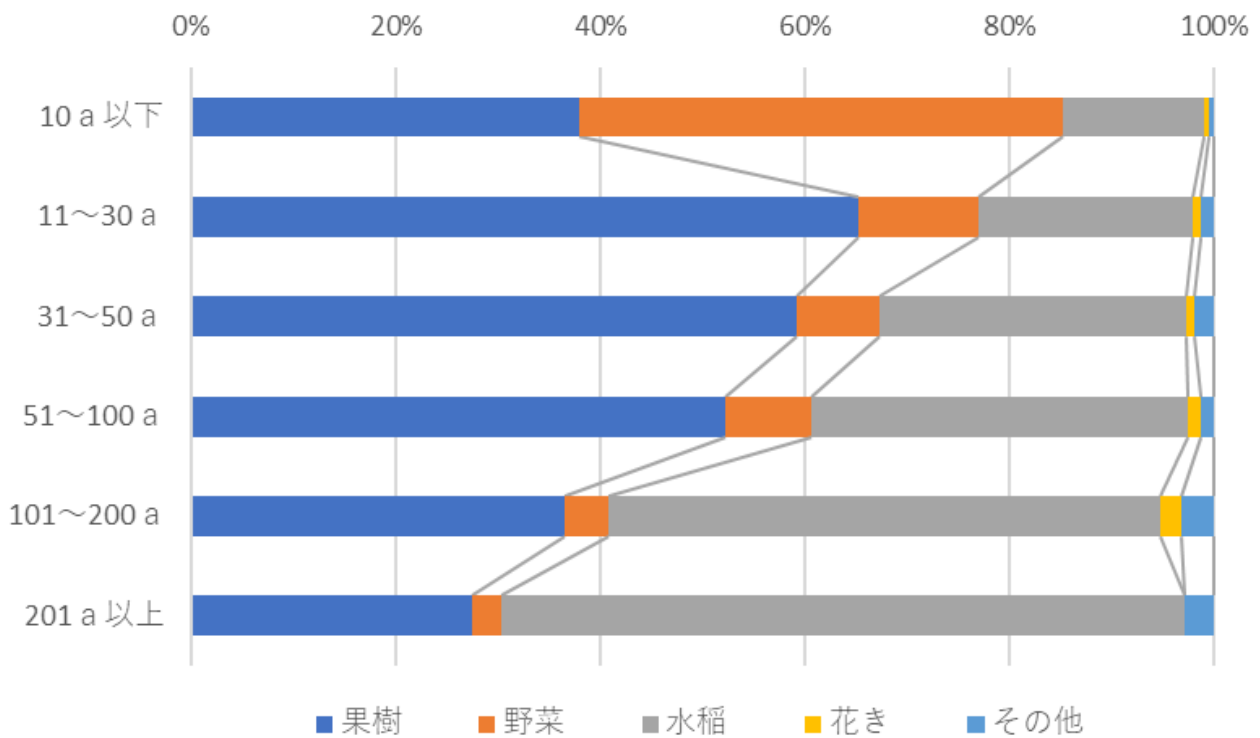


◆営農面積別にみる生産量が最も多い農作物

営農面積が大きい農家ほど「水稲」の生産量が最も多い農家が多く、「果樹」「野菜」の生産量が最も多い農家が少ない傾向があります。

	果樹	野菜	水稲	花き	その他	無回答	(計)
10 a 以下	72	90	26	1	1	85	(275)
11～30 a	150	27	48	2	3	40	(270)
31～50 a	87	12	44	1	3	9	(156)
51～100 a	81	13	57	2	2	16	(171)
101～200 a	34	4	50	2	3	5	(98)
201 a 以上	28	3	68	0	3	1	(103)
未記入	7	7	8	0	0	81	(103)

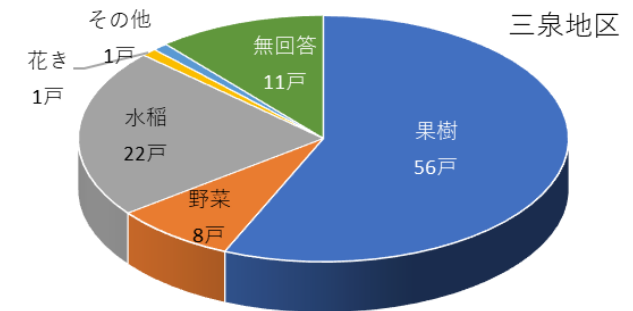
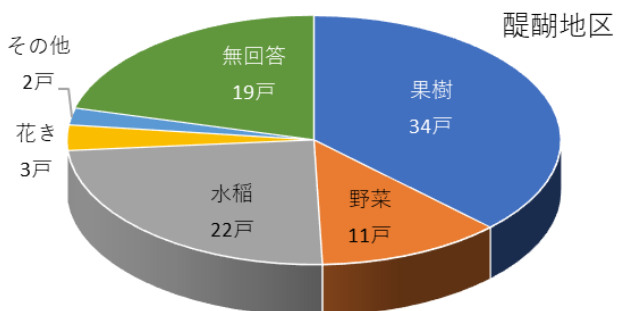
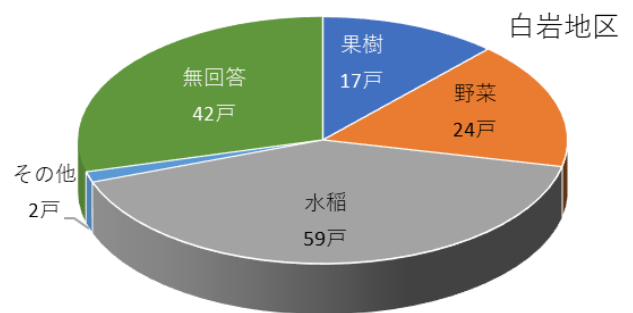
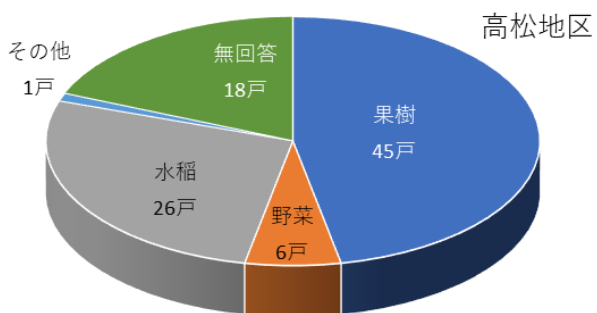
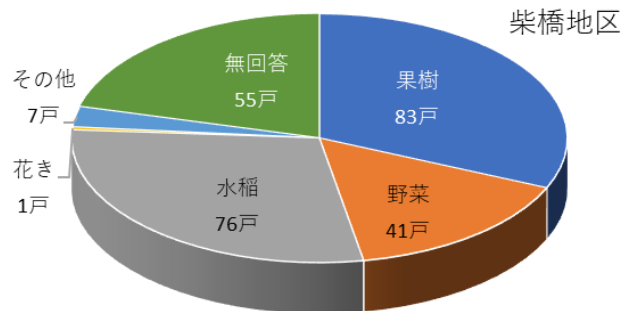
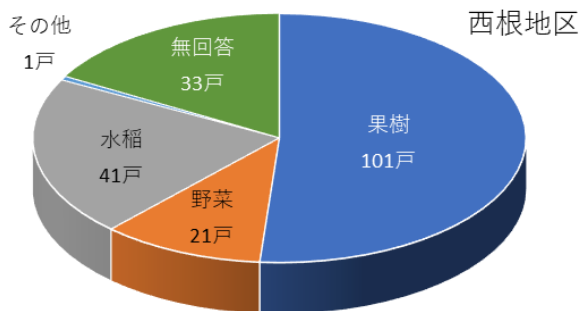
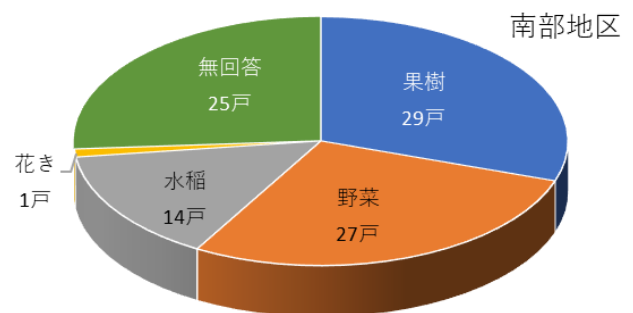
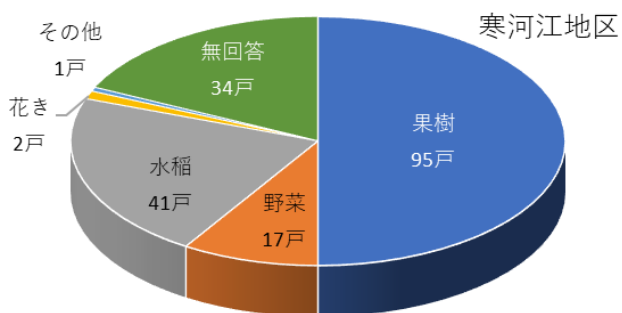
(1, 176)



◆地区別にみる生産量が最も多い営農類型

(戸)

	果樹	野菜	水稲	花き	その他	無回答	計
寒河江	95 (50.0%)	17 (8.9%)	41 (21.6%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	34 (17.9%)	190
南部	29 (30.2%)	27 (28.1%)	14 (14.6%)	1 (1.0%)	- (-)	25 (26.1%)	96
西根	101 (51.3%)	21 (10.7%)	41 (20.8%)	- (-)	1 (0.5%)	33 (16.7%)	197
柴橋	83 (31.5%)	41 (15.6%)	76 (28.9%)	1 (0.4%)	7 (2.7%)	55 (20.9%)	263
高松	45 (46.9%)	6 (6.3%)	26 (27.1%)	- (-)	1 (1.0%)	18 (18.7%)	96
白岩	17 (11.8%)	24 (16.6%)	59 (41.0%)	- (-)	2 (1.4%)	42 (29.2%)	144
醍醐	34 (37.3%)	11 (12.1%)	22 (24.2%)	3 (3.3%)	2 (2.2%)	19 (20.9%)	91
三泉	56 (56.6%)	8 (8.1%)	22 (22.2%)	1 (1.0%)	1 (1.0%)	11 (11.1%)	99

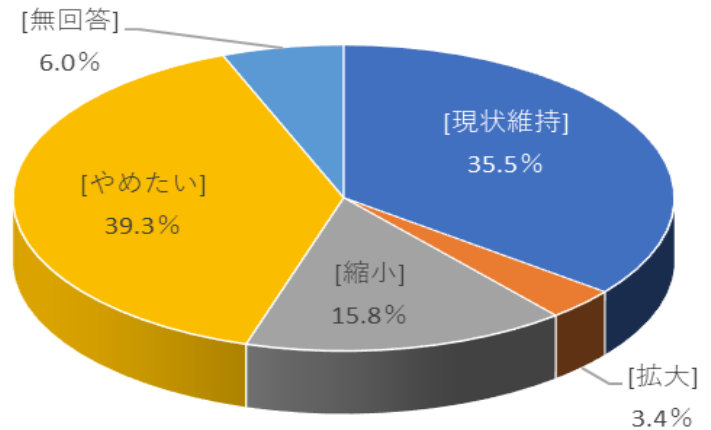


## 2 今後の意向について

### ◆10年後の農業経営

「縮小」または「やめたい」と回答した農家の割合が、「現状維持」または「拡大」と回答した農家の割合を上回る結果となっています。

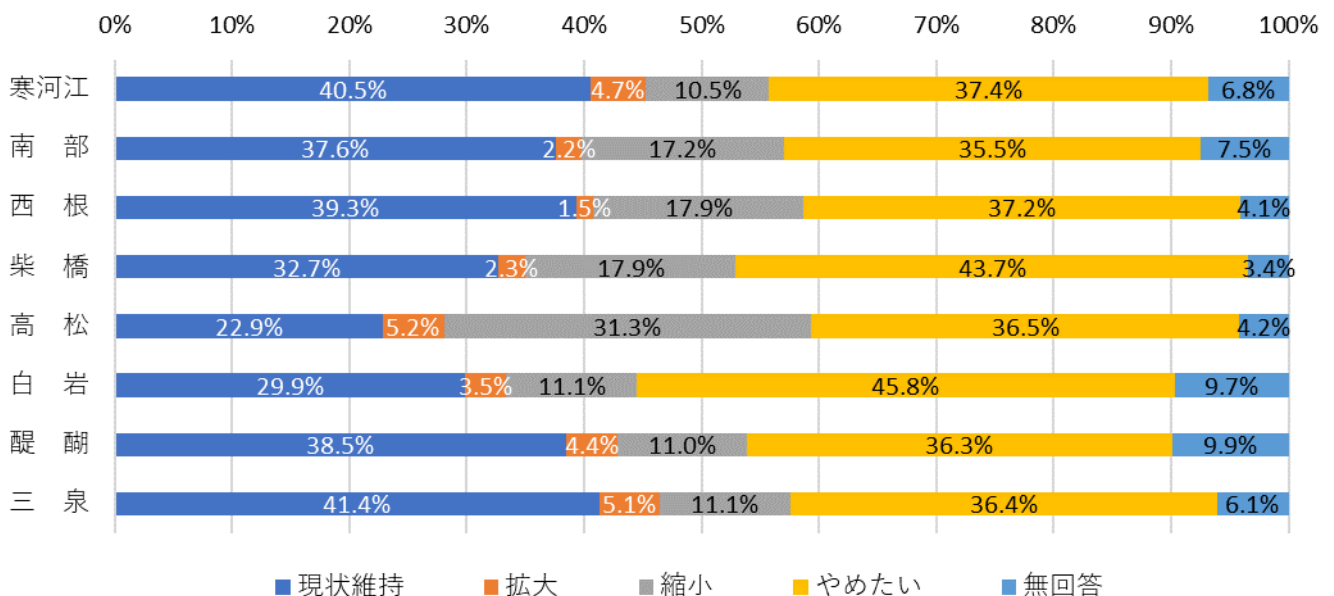
	回答者数	構成比
現状維持	418人	35.5%
拡大したい	40人	3.4%
縮小したい	186人	15.8%
やめたい	462人	39.3%
無回答	70人	6.0%



### ◆10年後の農業経営について（地区別）

「現状維持」が最も多かったのは三泉地区、「拡大したい」は高松・三泉地区で多くなっています。一方で「縮小したい」は高松地区、「やめたい」は白岩・柴橋地区で多い結果となっています。

	現状維持	拡大	縮小	やめたい	無回答
寒河江	40.5%	4.7%	10.5%	37.4%	6.8%
南部	37.6%	2.2%	17.2%	35.5%	7.5%
西根	39.3%	1.5%	17.9%	37.2%	4.1%
柴橋	32.7%	2.3%	17.9%	<b>43.7%</b>	3.4%
高松	22.9%	<b>5.2%</b>	<b>31.3%</b>	36.5%	4.2%
白岩	29.9%	3.5%	11.1%	<b>45.8%</b>	9.7%
醍醐	38.5%	4.4%	11.0%	36.3%	9.9%
三泉	41.4%	<b>5.1%</b>	11.1%	36.4%	6.1%



◆10年後の拡大・縮小意向の面積等について

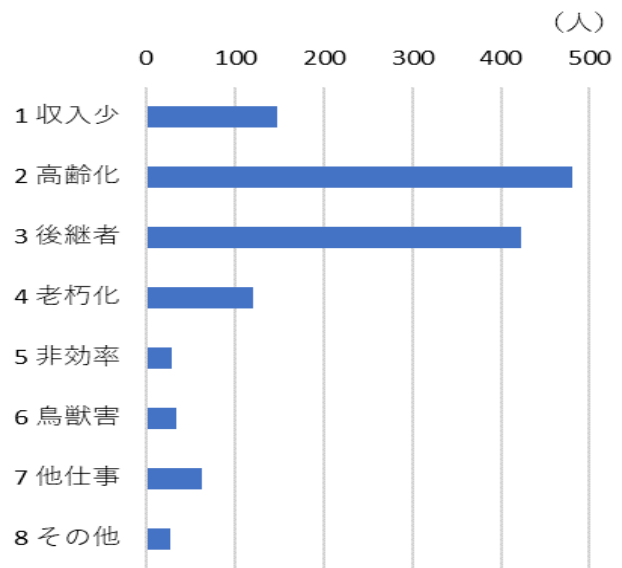
意向	回答者数	面積
拡大したい	40人	4,815a
縮小したい	186人	7,892a

「縮小したい」と回答した者および合計面積が、「拡大したい」を大きく上回る結果となっています。

◆「縮小したい」または「やめたい」を選択した理由について（複数回答可）

「高齢化等で体力が続かない」が最多で、次いで「後継者がいない」が多くなっています。

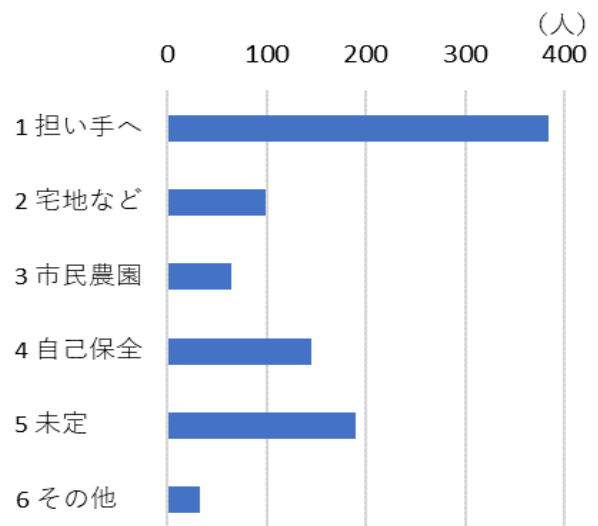
理由	回答者数
1 農業収入が少ない	147人
2 高齢化等で体力が続かない	480人
3 後継者がいない	423人
4 農機具が老朽化している	121人
5 農地の区画や農道が狭く農作業が非効率	29人
6 有害鳥獣被害が続いている	33人
7 農業以外の仕事が忙しい	62人
8 その他	27人



◆「縮小したい」または「やめたい」を選択した方が耕作しなくなる理由について（複数回答可）

「耕作してもらえない担い手農家や集落営農組織があれば耕作してほしい」を選択した回答が最も多くなっています。

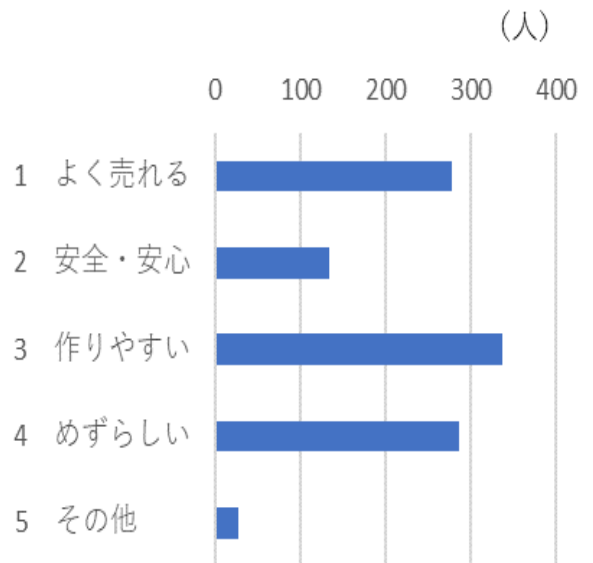
理由	回答者数
1 担い手農家や集落営農に任せたい	385人
2 宅地など農地以外に転用したい	99人
3 市民農園などにして使ってほしい	65人
4 遊休化して荒らしても仕方ない	145人
5 まだどうするか考えていない	189人
6 その他	32人



◆今後どのような作物を栽培したいか（複数回答可）

「栽培技術が易しく、病害虫に強い、作りやすい作物」が最も多くなっています。これには温暖化などの気候変動や昨今頻発している自然災害が要因になっていると考えられます。

理由	回答者数
1 農業収入を増やすため、よく売れる作物、価格が低い作物	278人
2 有機栽培や低農薬栽培など、より安全で安心して消費してもらえる作物	134人
3 栽培技術が易しく、病害虫に強い、作りやすい作物	337人
4 他の農家や地域で栽培していないような、珍しい希少価値のある作物	287人
5 その他	27人



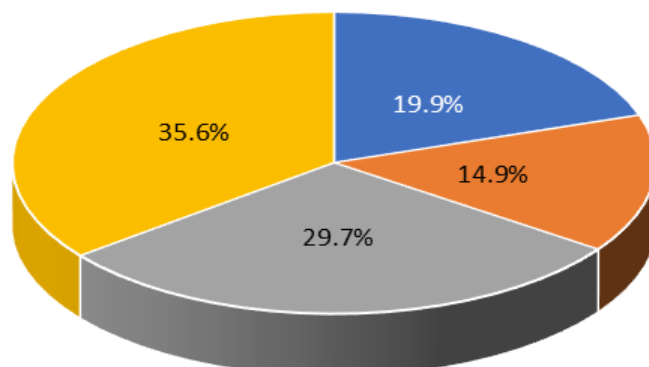
3 農業後継者について

◆後継者の状況

全体のおよそ3分の2は、後継者がいない状況です。

	回答者数	構成比
後継者は決まっている	166人	19.9%
集落外へ出ている家族が戻って農業を継ぐ可能性がある	124人	14.9%
集落外へ出ている家族が戻ってくるが、農業を継ぐ可能性はない	248人	29.7%
集落外へ出ている家族が戻ってくる見込みがない	297人	35.6%

} 65.3%

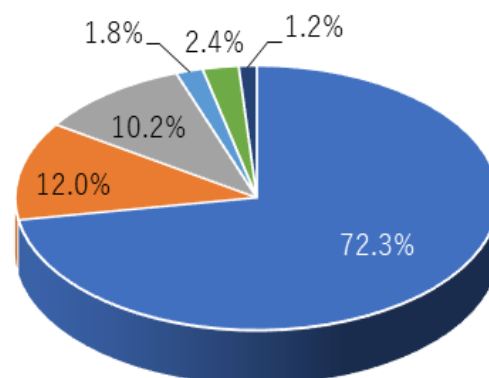


- 1 後継者は決まっている
- 2 集落外に出ている家族が戻って農業を継ぐ可能性がある
- 3 集落外へ出ている家族が戻ってくるも農業を継ぐ可能性が無い
- 4 集落外に出ている家族が戻ってくる見込みがない

前問で「後継者は決まっている」の回答の内訳

「家族」が最も多く、全体の4分の3ほどを占めています。

	回答者数	構成比
家族	120人	72.3%
集落内の営農組織	20人	12.0%
集落内の個人農業者	17人	10.2%
集落外の営農組織	0人	0.0%
集落外の個人農業者	3人	1.8%
市内の認定農業者	4人	2.4%
その他	2人	1.2%



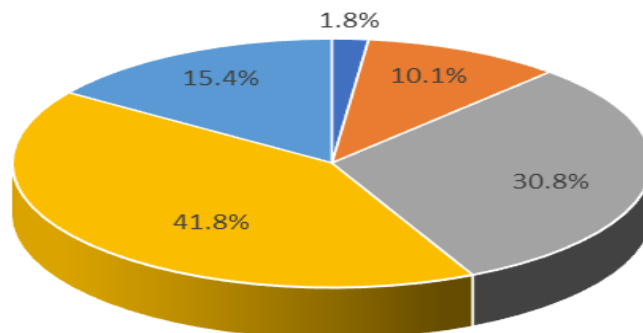
- 1 家族
- 2 集落内の営農組織
- 3 集落内の個人農業者
- 4 集落外の営農組織
- 5 集落外の個人農業者
- 6 市内の認定農業者
- 7 その他

◆後継者についての意向

「ぜひ探したい」「できれば探したい」が全体のおよそ1割にとどまっています。

	回答者数	構成比
ぜひ後継者を探したい	10人	1.8%
できれば後継者を探したい	55人	10.1%
積極的に後継者は探さないが見つければよい	168人	30.8%
後継者を探すつもりはない	228人	41.8%
無回答	84人	15.4%

11.9%



- 1 ぜひ後継者を探したい
- 2 できれば後継者を探したい
- 3 積極的に後継者は探さないが見つければよい
- 4 後継者を探すつもりはない
- 5 無回答

## 第4 まとめ

### 1 農業振興地域整備計画とは

農業振興地域整備計画は、農用地等の保全・形成を旨とし、農業振興地域における農業に関する施策及び農業に関する公共投資等を計画的に推進するため、農業用地等として利用する土地の区域及びその区域内にある土地の農業上の用途区分を定めるものです。

本計画の見直しは「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき基礎調査を実施し、市内全体の総合見直しを行うものです。

### 2 アンケートの分析結果・課題

#### ◆現在の営農状況

営農作物の特徴が地区により異なる

→ 地区の特徴や実情に応じた担い手確保対策

#### ◆今後の意向

10年後は規模縮小または離農が過半数

主な理由は、高齢化・後継者不足

→ 将来を見据えたマッチングによる農地集積・集約化に対する意識の醸成

#### ◆農業後継者

全体のおよそ3分の2が後継者不足

→ 集落営農組織等のさらなる機能強化や法人化等も視野に、新たな担い手の確保

### 3 計画の見直しにあたって

本市においても高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加といった課題をあらためて確認できました。土地の有効利用と農業の健全な発展を図るため、担い手の確保及び集積・集約化を図り、そのためには優良農地を確保していく必要があることから、本計画の見直しにあたっては地元農業者との協議調整を十分に行ったうえで、各地区の実情に応じた計画的な土地利用を図っていきます。